世界の人びとのための JICA 基金
第３回運営委員会開催報告

日時：2009 年 8 月 27 日（木）15：00～16：40
場所：JICA 本部（竹橋）8A 会議室
出席者：
【運営委員】（50 音順）
大野　泉　委員（政策研究大学院大学　教授）
原田　勝広　委員（日本経済新聞社　編集委員）
牧野　洋子　委員（株式会社ゆうちょ銀行　執行役　広報部長）
吉田　丘　委員（独立行政法人国際協力機構　国内事業部長）
【寄附金事業担当部署】
国内事業部　次長（国内連携担当）　大金正知
同部　　連携調整課長　高城元生、木戸正巳
【オブザーバー参加】
株式会社ゆうちょ銀行　広報室 CSR 室　ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ 荒木直子氏
総務部　審議役　加用利彦、参事役　安藤直樹
企画部　参事役　花里信彦、平岡久和

１．開会挨拶
「世界の人びとのための JICA 基金」（以下「JICA 基金」）第２回配分事業の公募の経過概要を説明するとともに、案件選定について総合的な観点から審議をお願いしたい旨の挨拶がなされた。

２．出席者の紹介

３．JICA 基金第２回配分事業の公募経過、提案案件の概要
国内事業部から資料に基づき公募の経過、応募状況、提案案件の概要について報告が行われた。

４．審議結果
１９件の応募提案のうち、書類選考にて審査対象外となった２件を除く１７件の提案案件について審議を行い、１２件を選定することで全委員の意見が一致した。

５．講評

- 小規模な団体を優先的に考慮する方針は JICA 基金の理念として重要な意味があるので今後も維持すべきである。
- JICA 基金の配分事業の募集要項に明示されていること（対象分野、支援できる経費対象等）については応募者に十分に周知する必要がある。
- NGO からの提案事業は、政府にはできない「NGO らしさ」の要素、独自性が特徴としてあるため、今後は選考基準にその観点を入れるとよい。
- 最近の BOP ビジネスに関する議論の進展を踏まえると、NGO と企業との連携のポテンシャルもあると感じるので、NGO と企業を繋ぐような取組みについても将来的に検討の余地がある。
- 実績もある程度積み上がってきたため、JICA 基金による事業について広く紹介してゆくことが望ましい。例えば、JICA の地方センターにおいて、JICA 基金の事業を実施した NGO による報告会を開催し、写真やスライドなどで事業紹介を行うとともに、地域の帰国した青年海外協力隊員も交えた意見交換を行う企画が考えられる。そうしたイベントは地域に根ざした国際協力の推進に資するとともに、青年海外協力隊といった JICA ならではの協力と NGO による活動の相乗効果が図られる。また、事業を実施した NGO が次の事業のための資金を得る契機ともなり、NGO を育ててゆくという観点でも効果があると考える。
- JICA 基金に関心がある団体に対し、face to face で事業を説明できる場をなるべく作ることが望ましい。それにより、JICA としてのメッセージを直接団体に対し伝えてゆくことができるし、信頼関係を築くことにも繋がってゆく。例えば、JICA 基金の配分事業の募集説明会を開催することは効果的であると考える。
- JICA 基金の配分方針については、年毎に大きくメリハリをつけることも一案と考える。その結果年毎に違う強みのある団体が選定される可能性に繋がる。
- JICA の寄附金事業に関する NGO との関係は、NGO-JICA 協議会の場を通じ、引き続き対話を続けてゆく必要がある。
- JICA 基金の事業としては、小規模な団体、とりわけ地方の団体を支援してゆくという理念のもと、地方センターを活用し、地域ならではの発想が取り込めるよう工夫してゆくことが望ましい。

６．総括

今回の運営委員会の審議結果を受けて、国内事業部では、応募団体に対し選考結果を通知するとともに、選定された 12 団体に対しては、支援経費の査定も含めて協議を開始し、９月下旬以降の事業開始に向けた準備を進めることとなった。

以上